

決算報告書

決算報告書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
運営費交付金	106,657	106,657	0	
(補正予算による追加)	(801)	(801)	(0)	
施設整備費補助金	0	0	0	
(補正予算による追加)	(27,650)	(31)	(27,619)	※1
業務収入	3,224	3,980	△756	※2
寄付金収入	0	1	△1	※3
その他の収入	71	323	△252	※4
受託収入	0	4,745	△4,745	※5
計	109,952	115,705	△5,753	
(補正予算による追加)	(28,451)	(833)	(27,619)	
II 支出				
一般管理費	3,352	3,177	175	
(公租公課を除いた一般管理費)	2,756	2,690	65	
うち人件費(管理系)	1,437	1,372	65	※6
うち物件費(公租公課を除く)	1,319	1,319	0	
うち公租公課	596	486	110	※7
事業費	106,600	114,261	△7,660	
新技術創出研究関係経費	59,741	63,712	△3,971	※8
(補正予算による追加)	(594)	(298)	(296)	
企業化開発関係経費	24,348	25,797	△1,449	※8
(補正予算による追加)	(207)	(16)	(191)	
科学技術情報流通関係経費	5,867	6,782	△915	※8
研究開発交流支援関係経費	3,364	3,696	△332	※8
科学技術理解増進関係経費	10,014	11,096	△1,082	※8
人件費(業務系)	3,266	3,178	89	※6
施設整備費	0	0	0	
(補正予算による追加)	(27,650)	(31)	(27,619)	※1
受託経費	0	2,044	△2,044	※5
計	109,952	119,482	△9,530	
(補正予算による追加)	(28,451)	(345)	(28,106)	

(注)

- 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
 - 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。
- ※1 補助事業の次期への繰越金
 - ※2 開発費回収金等による増
 - ※3 寄付金受入による増
 - ※4 消費税還付金及び受取利息等による増
 - ※5 国からの受託業務件数の拡大による増
 - ※6 退職金の減等、なお、非常勤職員等は含まれていない
 - ※7 償却資産税等の減
 - ※8 前期よりの繰越金及び次期への繰越金等

決算報告書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

〔文献情報提供勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
業務収入	5,427	4,296	1,131	※1
寄付金収入	30	14	16	※2
その他の収入	263	272	△10	※3
繰越金	198	290	△92	※4
計	5,918	4,873	1,045	
II 支出				
一般管理費	153	106	48	
(公租公課を除いた一般管理費)	132	87	45	
うち物件費(公租公課を除く)	132	87	45	※5
うち公租公課	21	19	2	
事業費	5,270	4,310	960	
科学技術情報流通関係経費	4,698	4,066	632	※5
人件費(業務系)	572	244	328	※6
計	5,424	4,416	1,008	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
 2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。
- ※1 受託サービス及びオンライン情報サービス収入の減
 - ※2 寄付金の減
 - ※3 有価証券売却による増
 - ※4 前期よりの繰越金
 - ※5 経費節減による減
 - ※6 業務系職員の減、なお、非常勤職員等は含まれていない